



印西市議会議員

こんにちは！ ますだようこです

series2 vol.24

発行/増田葉子 2021.5.6 印西市内野2-1-6-202 TEL080-5082-0970 Fax0476-46-6809 e-mail/YFA49624@nifty.com
ホームページもご覧いただけます http://www.masuda-yoko.com

市議会3月定例会の議案と一般質問、臨時議会の議案のご報告です。

3月定例会、臨時会の議案42件

①新規条例の制定 2件

教育施設整備基金、庁舎等整備基金を廃止し、新たに「公共施設整備基金」と「教育振興基金」とした。タテ割りになっていた施設整備に関わる基金を統合し、教育振興基金は施設整備以外の財源として、教育関連のPCの更新等にあてられる。

②条例の廃止 1件

まち・ひと・しごと創生推進審議会設置条例を廃止。法の廃止により審議会を総合計画審議会に統合する。

③条例等の一部改正 11件（議会発議1件を含む）

社会福祉法人監査指導員を非常勤特別職から外す非常勤特別職の報酬条例、国保税の納付額を平準化する国民健康保険税条例、今後3年間の介護保険料を決定する介護保険条など。

④補正予算 7件（専決の承認議案、臨時会の議案も含む）

- ・一般会計/令和2年度の8号～10号の3件と令和3年度の1号をあわせて4件。新型コロナワクチン接種体制づくりに2件の補正予算で約7億5千万円、低所得の子育て世帯への給付金として約4億円など。また、新たに統合・設置された基金の現金の調整のため、約60億円が動かされた。
- ・特別会計/国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3会計で、交付金の確定などによる調整の補正予算。

⑤令和3年度当初予算 6件

一般会計、3件の特別会計、水道、下水道の2企業会計あわせて総額600億円をこえる当初予算。市民税は新型コロナの影響もあり減少するが、固定資産税は堅調に増加する予算となっている。ふれあい文化館、本埜支所、原山中学校の大規模改修、牧の原小、滝野中の校舎増築など施設整備関係の事業が目立つ。国保、介護、後期高齢者医療の特別会計は、高齢者人口の増加で着実に予算規模が増。

⑥契約の締結 1件

印西牧の原駅南口のふれあい文化館の大規模修繕工事を、8億6,185

万円で松戸市の(株)湯浅建設と締結。

⑦人事の同意 12件

副市長の再任と農業委員11名の任命の同意。

⑧報告 1件 道路瑕疵による物損事故の和解金の報告。

⑨請願 1件（不採択）

核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書を印西市議会から日本政府に提出してほしいという内容で、市民28名、3市民団体からの請願。

（議案の詳細はHPでも解説しています。あわせてご覧ください。）

介護保険料は引き下げに

③の条例一部改正で、今年度から3年間、65歳以上の方が支払う1号介護保険料が決まりました。年金から天引きされてしまう昨今、金額を意識されない方も多いかもしれませんが、保険料とともに改定された介護保険事業計画もあわせて少しご報告したいと思います。

介護保険は3年ごとに事業計画が見直され、介護報酬も改定されます。どんなことが計画書に書かれているのか、給付実績などによく目を通してみました。

介護保険はサービスを使う人が増えると保険料も上がっていく仕組みです。今期は介護報酬も0.7%引き上げられましたので、理論的には保険料も0.7%増えることとなりますが、

令和3～5年度の1号介護保険料

所得条件	所得段階	保険料率		旧保険料		新保険料	割合※2	
			消費税※1		消費税※1			
世帯全員 住民税 非課税	生活保護、80万円以下	第1段階	0.45	0.3	26,400	17,640	16,920	11.1%
	80～120万円	第2段階	0.65	0.4	38,200	23,520	22,560	5.7%
	120万円～	第3段階	0.75	0.7	44,100	41,160	39,480	4.7%
本人が 住民税 非課税	80万円以下	第4段階	0.9		52,920		50,760	15.1%
	80万円～	第5段階	1基準額		58,800		56,400	15.6%
本人が 住民税 課税	120万円未満	第6段階	1.2		70,560		67,680	15.5%
	120～200万円未満	第7段階	1.3		76,440		73,320	14.9%
	200～300万円未満	第8段階	1.5	〃	88,200		84,600	8.7%
	300～400万円未満	第9段階	1.7		99,960		95,880	4.1%
	400～600万円未満	第10段階	1.8		105,840		101,520	2.6%
	600～800万円未満	第11段階	1.9		111,720		107,160	0.7%
	800～1000万円未満	第12段階	1.95		114,660		109,980	0.4%
1000万円～	第13段階	2.0		117,600		112,800	0.9%	

※1 消費税増税分で低所得者の保険料率が引き下げられた。 ※2 令和3年度予算ベースでの全体からみた割合

議会報告会のお知らせ

3月議会の報告と、自由な意見交換の場です。
お気軽にご参加ください。

日曜日の午後です!

5月9日(日) 13:30~16:30
中央駅前地域交流館2号館3階 会議室5

印西市は表のとおり引き下げられました。全国的には、引き上げられ月額6千円を超えている自治体が多いと報道されているなかで、市は下がった事情を「計画通りに介護施設ができなかった」と説明しました。施設ができないとサービスの供給量が減り、計画通りに利用も給付ないので、いただいた保険料はだぶつきます。今期はそのだぶつきを解消するために下がったというわけです。施設ができなくて困った人はいなかったのかが問題ですが、実態はなかなか伝わってきません。計画よりも実際の利用が上回ったサービスとして、介護予防ケアマネジメント、要支援1、2の医療ケアと多機能型

サービス(デイサービス、泊まり、ヘルパーを組み合わせで提供するサービス)が目につきました。数字の裏側は想像するしかありませんが、介護は軽度でも癌などの疾患や認知症の方が全体として増えてきているのではないかと思います。

計画はニーズにそっているか

計画は上記のニーズにそっていなければなりません。多機能型サービスは、これまでに何度も事業者の公募が行われましたが、手をあげる事業者がなく整備が見送られてきました。人材確保や事業運営が難しいといわれていますが、実績からは必要とされていると思います。そうであるならば、活用されていない市有地や施設を無償で提供するなどして誘致していく必要があるのではないのでしょうか。例えば、高花給食センターの跡地を用地として提供するなどし、今後の介護・福祉のニーズに備えていってほしいと思います。

また、新たに「短期集中型の通所」が盛り込まれました。介護認定を受けなくても短期的にデイケアなどに通えるもので、介護予防により力をいれていく方針が読みとれました。

私の一般質問

コロナ禍の今だからこそ

長らくコロナ禍で、市民の意識がこれまでよりも地元に向いていると思われま。地元の感染者情報への関心や、いわゆる「おうち時間」の充実、手近なところでの観光など、改めて地元を目を向ける市民が増えているはず。今こそ、地元を知り、地元を親しんでもらう施策に力を入れていく時です。地元地域の歴史を保存し、市民に親しんでもらう施策を担う資料館は、コロナ禍の今だからこそ大事な役割を担っています。市内の3つの資料館、印旛医科器械歴史資料館(以下、医科器械)、木下交流の杜歴史資料センター(以下、センター)、印旛歴史民俗資料館(以下、印旛歴史)の現状がどうなっているか質問しました。

私の質問

市の答弁

3資料館の来館者数の推移はどうなっているか？ また来館者の現状をどのように評価しているか？



医科器械は年間300人程度、センターは3,500人前後、印旛歴史は1,000人前後で、いずれも減少傾向である。

八千代市郷土博物館では年間25,000人が来館するとき。3館あわせても遠く及ばず、生涯学習への力の入れ方が如実に表れている。コロナ禍に対応した施策は実施したか？



3資料館とも、緊急事態宣言中は閉館し、再開後は来館者に手指消毒、マスク着用、入館票の提出を行った。

例えば、閉館中にオンラインで情報発信をする、コロナ禍の時代にあわせた資料に展示替えをするなどはできなかったのか？



印旛歴史で歴史講座などを開催したが、センターでは特に実施しなかった。

八千代市では、学校へのオンライン授業に力を入れ、コロナ禍でも延べ1万人が利用したという。3館は、これから市民や子どもたちに何を伝えていきたいか。



歴史的価値のある医療機器や市内から出土した考古資料、地域の貴重な歴史資料をご覧いただき、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与していきたい。

貴重な歴史資料をどのように伝えていくか深く検討しないまま、公共施設適正配置アクションプランでは、印旛歴史をセンターに統合しようとしている。地域性の違う2館を統合してよいのか？ 統合の効果を約束できるのか？



印旛歴史は施設が老朽化しており、センターは資料の展示場所や収蔵場所が不足している。センターに集約化することで、展示内容を充実でき市民の利用増加、運営の効率化が図られ、メリットがある。

統合しても1+1の来館者数や施策内容では意味がありません。生涯学習は市民の文化的で心豊かな生活を支える大事な政策です。どこで、どのように歴史資料を活用するのが市民に利益があるのかしっかり検討してほしいと思います。